

国立大学法人政策研究大学院大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

政策研究大学院大学は、公共政策に関する研究と教育を通して、日本並びに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献するため、世界的にも卓越した研究・教育を実現するための取組を進めている。第2期中期目標期間においては、政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じた政策提言を行うための基盤を整備すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、公共政策に関し、高度な政策研究拠点となるシンクタンク機能の創出、大学院機能の充実、高度な研修体制の整備を目的とした政策研究院（仮称）の創設に着手するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

〔1〕業務運営の改善及び効率化に関する目標

（組織運営の改善、事務等の効率化・合理化）

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長、副学長、課長以上の事務職員等の執行部で構成する自由な意見交換の場である「企画懇談会」を19回開催し、学長自ら様々なアイデアを発表しているほか、全教員を対象とした教員懇談会で、学長が教員と意見交換を実施し、具体的な経営方針の学内での共有を図るなど、学長のリーダーシップの下、機動的・戦略的に大学運営を遂行できる体制を構築している。

外国人研究者に対する日本語支援の充実とさらなる国際化を目指し、世界中から優れた研究者を集めるため、新たに全30コマの外国人研究者向けの日本語支援研修等を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載22事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、経費の抑制、資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実、情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等、安全管理、法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

公共政策に関し高度な政策研究の拠点となるシンクタンク機能の創出、大学院機能の充実等を目的とした「政策研究院(仮称)」を平成 25 年度に創設するため、「政策研究院(仮称)創設準備委員会」を開催するなど、準備を進めている。

グローバル COE プログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」の成果の一部として、経済学と政治学の複合的視点から、国家建設と経済発展に関する高度な政策分析や政策立案に携わる人材を養成する「国家建設と経済発展プログラム(大学院博士課程)」の学生募集を開始している。

過去の災害における経験及び課題等に基づき、工学系のハード面と危機管理などのソフト面の融合を通じた防災・復興・危機管理について学ぶことにより、関連政策の企画等に係る高度な能力を有するエキスパートを養成するため、「防災・復興・危機管

理プログラム(大学院修士課程)」を開始し、平成 24 年度は、専任教員 2 名を採用し、6 名の学生を受け入れている。

明瞭かつ理論的、実践的な英語技術の習得を最終的な目標とし、学術的な英語表現の基本を学生に指導するため、アカデミックライティングセンターを設置するとともに、大学院修士課程国際教育プログラム向けに 45 のライティングワークショップを開催し、全学生に参加を義務付けている。

政策研究センターにおいて、教員が企画・運営する定期的な学術会議に対して、延べ 83 回の資金的支援を実施しており、大学としての国内外における人的ネットワークの拡大及び知名度の上昇につなげている。

国際化への取組として、英語のみで学位が取得できる教育プログラムを充実させるとともに、国際公募を実施し、国内外の優秀な外国人教員の獲得に努めた結果、外国人教員の全教員に占める割合は、15.8 % (対平成 23 年度比 1.7 % 増) となっている。

若手から中堅の日韓国会議員による交流セミナー、アジアの若手政治家が集まり各国の政策課題や懸案事項について発表とディスカッションを行う「アジア・ステーツマンズ・フォーラム」を開催するなど、日韓の戦略的協力や ASEAN の展望、原発事故を受けてのこれからのエネルギー問題等について、ステーツマン(政治家)を対象とした交流事業を行っている。